

私自身ができそうな被災地の農業再生方法

1. 序論

農業再生と聞き、まず初めに思い浮かんだのは、実際に被災地に出向き、ボランティアなどを通して、農家の方々の手伝いをすることであった。しかし、一学生である私にとって、ボランティア活動は長期休暇の際に行うなど、短期的な協力にしかならないだろう。被災地の農業再生のためには、より長期的な協力方法をとるべきだと思い、以下のような方法を考えた。

2. 本論

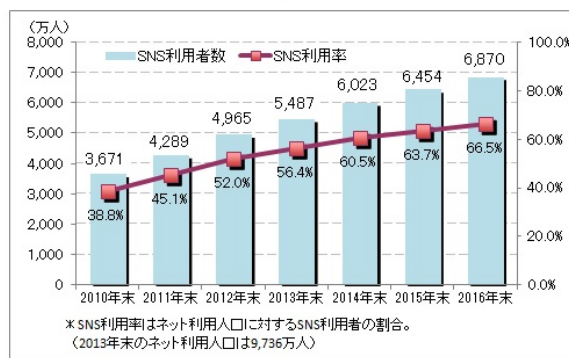
現在、福島を始めとする被災地の農業における大きな問題は、たとえ安全性の確認された農作物であっても、風評被害により放射能汚染の疑いがかかけられ、消費者による買い控えが起こっていることではないだろうか。私自身も農作物購入に関しては、震災以降、放射線の影響が全く気にならないかと問われれば、正直目に見えないものだけに不安は覚える。しかし、これでは、どれほど農家が復興への取り組みをしたとしても、売り上げがあがらなかったり、そもそも資金面での不安から、農業を再開することができない農家が多かったりするのではないだろうか。

そこで私は、人々が持っている先入観を変え、風評被害をなくすことが被災地の農業を再生するうえで最も重要なのではないかと考えた。そのための、私たち学生にも可能な方法として、SNSの活用を提案したい。

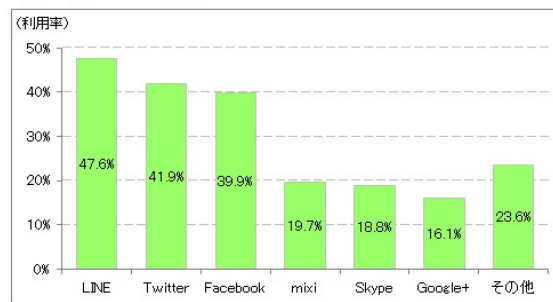
表1([ICT総研])に見られるように、年々SNS利用者数は増加しており、今後も増加していくことが見込まれている。これほどまで私たちの生活に浸透し、普及しているSNSを利用しない手はないのではないだろうか。表2([ICT総研])にもあるようにLINEやTwitter、Facebookの利用者が特に多く、これらのSNSを通して、被災地の農作物が作られる過程や、放射線濃度の情報を公開していくことで、被災地で作られた農作物が安全であるとの認識を国民や、ひいては海外の輸出先にまで広めていくことができれば、被災地の農業再生にとって大きな効果が生まれるのではないだろうか。

また、農業従事者の高齢化が進んでいる

■表1. 日本におけるSNS利用者数



■表2. 主なSNSの利用率



* 主要なSNSおよび通話・メールアプリを対象とした(ゲーム系SNSは含まれていない)。

ため、こういった若者のツールを利用した広報活動を行っていない農家が多いと思われるため、これを導入することで大きな売り上げ増加が見込まれるだろう。

こうして資金面での不安が解消することで、除染作業等、その他の農業再生活動への資金繰りが可能になり、被災地の農業の活性化を推進することも可能になるとと思われる。

3. 結論

以上のように、SNS を利用した、安全性への正しい認識の周知が私たちにできる農業再生方法なのではないだろうか。

【参考文献】

表1・表2

ICT 総研：2014 年度 SNS 利用動向に関する調査. - (2015.5.27 アクセス). - <http://www.ictr.co.jp/report/20140821000067.html>.